

回顧録

教育文化学科の軌跡

沖田行司[†]

1. 文化学科教育学専攻時代

戦後の新制大学としての同志社大学は神学部、文学部、法学部、経済学の4学部体制で再出発した。文学部は英文学科、社会学科、文化学科の3学科体制をとることになった。文化学科には哲学及び倫理学、教育学及び心理学、美学及び芸術学、文化史学の4専攻が設置され、その後、国文学専攻が加わった。しかし、教育学と心理学は1948年の発足当初より、心理学教室と教育学教室というように、事実上2専攻として運営されてきたが、正式には1967年に2専攻に分かれて別組織となった。

戦後、新制大学のスタートと同時に、教育学専攻は教育史と教育哲学を柱とし、同志社精神を基調とする人格主義教育学の研究と教育を理念として発足した。教育学教室の責任者として就任したのは志賀英雄である。志賀は1932年に哲学科を卒業し、ペスタロッチ教育学とゲーテの『ファースト』の教育哲学的解釈を研究主題とし、教育学と教育原理を担当し、1979年に退職した。また、発足時より米国教育史を担当したのが吉川哲太郎である。吉川は1921年に法学部を卒業し、米国のオペリン大学と南カリフォルニア大学で学び、主としてJ. デューイ教育学を専門とし、1970年に退職した。1954年に、奥村光堂が教育心理学の担当者として、心理学専攻から移籍してきたが、1978年に在職中に逝去した。これをきっかけとして、教育心理学の籍は心理学専攻に戻されることになり、新たに日本教育史の科目が開設されることになった。1955年には吉川に学び、デューイ教育学を継承した森章博が着任した。森は主として比較教育学を担当したが、後に教育哲学を担当し、1996年に退職した。1961年には志賀英雄と吉川哲太郎に学んだ井上勝也が西洋教育史の担当者として就任した。井上は、最初は文化史学専攻で学んだが、途中で教育学専攻に転じ、教育学専攻を卒業した。晩年は校祖新島襄の研究に没頭し、2004年に退職した。

[†]同志社大学社会学部教授

当時の教育学専攻の教員定員は明確には定められておらず、教職課程と図書館司書課程などの免許資格関係の教員を併せて増員されていった。専攻とは別に、図書館学講座が置かれ、夏季講座などが開かれた。その専任教員として吉田貞夫が1960年に教育学教室に所属することになった。吉田は1950年に英文学科を卒業後、アトランタ大学で図書館学を学び、最新の図書館情報学を同志社に導入し、1974年に退職して滋賀大学に転じた。同じく、図書館史と図書館の実務に関する科目の担当者として、青木次彦が1970年に着任した。青木は國學院大学国史学科に学び、永らく同志社大学図書館に勤務し、閲覧課長を経て図書館司書課程の充実に貢献し、1988年に退職した。青木の後任として1989年4月に着任したのは大城善盛である。大城は琉球大学を卒業後エモリー大学大学院で図書館学を学び、さらにミシガン大学大学院で学んだ。大城は大学図書館論、とりわけ学術情報学の分野を専門とし、同志社大学の図書館教育に貢献した。大城の後任として、2006年4月に宇治郷毅が着任した。宇治郷は本学の英文学科から法学部に転じ、法学研究科を修了後、国立国会図書館に勤務し、副館長として退官した。教育文化学科ではアジア教育文化論を担当する傍ら、全学的な図書館司書課程の運営・教育を担い、多大な貢献を果たしている。また免許資格科目の社会教育学の担当者として、1973年に原田彰が着任した。原田は広島大学で学び、主たる専攻は教育社会学であった。1979年に退職し、徳島大学に転じた。吉田の後任として着任したのが渡辺信一である。渡辺は英文学科を卒業後ハワイ大学で図書館学を学び、同志社大学の図書館司書課程の発展に努めた。渡辺の後任として中村百合子が2004年10月に着任した。中村はハワイ大学から東京大学の大学院を経て本学に着任したが、2011年に退職して立教大学に転じた。その後任として、原田隆史が2011年に着任した。原田は工学部の大学院修士課程を修了後、慶應義塾大学の大学院で図書館情報学を学び、最新の情報学を修め、図書館情報学のみならず、理工学関係の情報処理の専門化として嘱望されている。

教職課程で教科教育学の専任が必要となり、社会科教育学の専門家として金子邦秀が1977年に着任した。金子は早稲田大学から広島大学大学院に進学し、アメリカの社会科教育学を専門としている。

志賀の後任として、佐野安仁が教育原理・道徳教育学の担当者として1979年に着任した。佐野は文化学科哲学専攻を卒業し、主としてアメリカの教育哲学を専門としたが教職課程の教育原理や道徳教育学などの科目も担当し、1998年に退職した。教育心理学の教員枠が心理学専攻に返され、新たに設置された日本教育史の科目の担当者として1979年に沖田行司が着任した。沖田は教育学専攻を卒業後、文化史学専攻の大学院に進み、日本教育文化史、日本思想史を専門としている。社会教育の担当者である原田の後任として、1981年に国生寿が着任した。国生は九州大学大学院を卒業し、公民館運

動の研究を専門とし、関西の公民館等社会教育の専門家として、数多くの社会貢献を行い2012年に退職した。1992年に教育学専攻に欠けていた心理学関係の専門家として井上智義が着任した。井上は京都大学大学院で教育心理学を専門として学んだ。教育文化学科では、主として異文化間で生じる言語や認識に関する諸問題を心理学的に解明する科目を担当している。後に述べるが、文学部時代は教育学専攻には、心理学関係の科目を置くことに対しては、強力な反対意見があった。したがって、文化学科に所属している間は、教育心理学関係の講義を開設することができなかった。教育学専攻では、キリスト教に関連した教育学を設置することになり、その担当者として吉田亮が着任した。吉田は神学部を卒業後、カリフォルニア大学大学院パークレー校で神学を学び、1989年に同志社大学人文科学研究所の専任教員となったが、森の後任として1996年に教育学専攻に移籍した。佐野の後任として、今後の教育学の新しい展開を考えて、高等教育と大学研究の専門家として注目されていた山田礼子を2000年に迎えた。山田は、本学の社会学を卒業後、カリフォルニア大学大学院ロサンゼルス校などで学び、帰国後は政府関係の専門委員を務めるなど、多方面において活躍している。井上勝也の後任として、越水雄二が2004年に着任して西洋教育史を担当している。越水は京都大学で西洋史を専攻し、大学院から教育学を学んだ。主としてフランスの教育思想が専門であるが、ヨーロッパ全般とアメリカ教育学にも造詣が深い。国生の後任として2012年に着任した中川吉晴は教育学専攻を卒業後、文学研究科哲学専攻の大学院に進み、カナダのトロント大学に留学した後、立命館大学に着任した。中川はホリスティック教育学を生涯学習に応用した新しい臨床教育学を提唱している。この他に、2009年に任期付で楊奕が着任した。楊は京都大学大学院教育学研究科で学び、主として美育教育学と日中の教育比較を柱としたアジア教育学を研究している。美育教育学は日本にはなじみの薄い専門であるが、今後の新しい教育学分野として注目されている。

2. 社会学部教育文化学科としての再出発

これまで述べてきたように、文学部文化学科教育学専攻時代は、カリキュラムに教育学専攻の固有の科目に免許資格科目を組み合わせたため、学問的な体系性を欠くことになっていた。この矛盾が問われたのが1969年の大学紛争である。同志社大学の大学紛争は、教育学専攻の闘争委員会が発端の一つとなった。紛争後、様々な取り組みがなされてきたが、基本的に図書館課程と教職課程が同居した状態は変わらなかった。この矛盾が再浮上するのが大学院の設置時である。文化学科で唯一教育学専攻だけが大学院を持たなかったのは、以上の理由によるところが大であった。

大学院を申請するに当たり、教育哲学と教育心理は既に哲学専攻と心理学専攻にある

という理由で、文学研究科ではこの両科目の開設は許されなかった。おおよそ、教育学の大学院で教育哲学と教育心理学の科目を設置していないところは皆無である。大学院開設の最大の難問題であった。文部省や教育学会の重鎮たちの間を駆け回り智慧を拝借した。他の大学に見られない同志社の特質を出すならば、許可が得られるだろうということで、10年を費やして、キリスト教教育に関連する科目と、文化交流に関連する科目を中心に人件の計画を立て、カリキュラムの整理をおこなってきた。国立大学のように、教育学部であれば、図書館課程や教職課程との同居が可能であるが、限られた教員定員のなかで一貫したカリキュラムを持つことは至難の技であった。

文学部が改組転換して社会学部として独立する時に、教育学専攻では様々な議論が起こった。特に、若い世代の先生方は、教育学専攻のカリキュラム体系が免許資格科目と混在しているため、新しく社会学部で整理再編して新たに出発すべきであるという意見が主流となった。社会学部で学科を構成する教員定員は8名となっていた。

教育文化学科では9名の教員がいたが、そのうち2名は図書館司書課程の専門家で、残りの7名も何らかの形で教職課程の科目を担当せざるを得なかった。また、全学の教職課程の責任も担わされていて、大きな負担となっていた。大学院の前期・後期課程を設置するようになって、この矛盾は一気に噴出した。

石田社会学部長のときに、この矛盾を積極的に取り上げていただき、免許資格課程の責任を持つ部局として免許資格センターを提案し、教育文化学科の教員枠9名から、2人を免許資格の専任枠としてはずした。そして、学生定員を15名増員して1名の教員の増員が認められた。免許資格の教員枠は教育文化学科の固有の人件とはせず、免許資格独自の人件と考えることで了解を得た。ここに、積年の問題の一応の解決を見た。今後、社会学部の一学科として、他の学科との調和と連携の下に、人件も考え、カリキュラムを整理することが課題となるだろう。

長い間、教育文化学科は教員養成と図書館司書養成のための学科というイメージをもたれてきたが、教育文化学科の学生のほとんどが教員や図書館司書を志望していないという現実がある。また、教員養成や図書館司書の養成は全学的な課題で、一学科が担うには限界があることも理解していただければ幸いである。

*原稿の最終校正で、本文の一部が欠落していることを見逃してしまいました。今回ポジトリ収録にあたり、編集委員会の承諾を得て欠落部分と訂正箇所を付け加えていただくことになりました。(沖田行司)